

世界水資源関連株式ファンド

第1期決算と今後の見通しについて

2023年10月5日

平素は、『世界水資源関連株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年10月2日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、今期の分配金を400円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

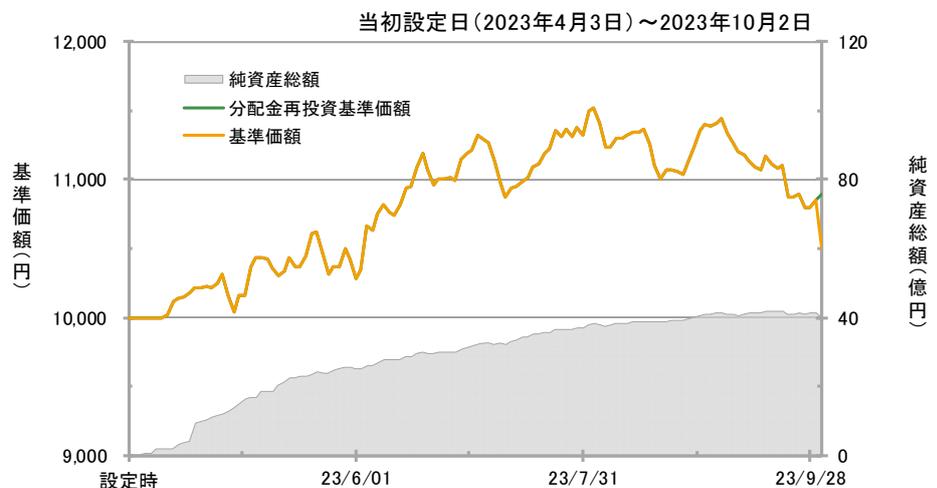
②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年10月2日現在)

2023年10月2日現在

基準価額	10,499円
純資産総額	40億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

当期の投資環境：インフレ動向が相場を左右

当期間（2023年4月3日～10月2日）のグローバル株式市場は上昇しました。設定当初から2023年5月にかけては、グローバル株式市場はおおむね横ばいで推移しました。6月に入ってから、米議会で債務上限停止法案が可決されたことを受けて上昇し、7月に米国の物価統計がインフレ圧力の緩和を示したことなどが好感され、上昇幅を拡大しました。8月以降は、格付け会社フィッチ・レーティングスが米国債の格付けを引き下げたことでリスク回避の動きが広がったほか、中国の景気減速懸念、原油高を受けたインフレ加速に対する懸念が高まったことなどから、グローバル株式市場は軟調に推移しましたが、通期では上昇となりました。

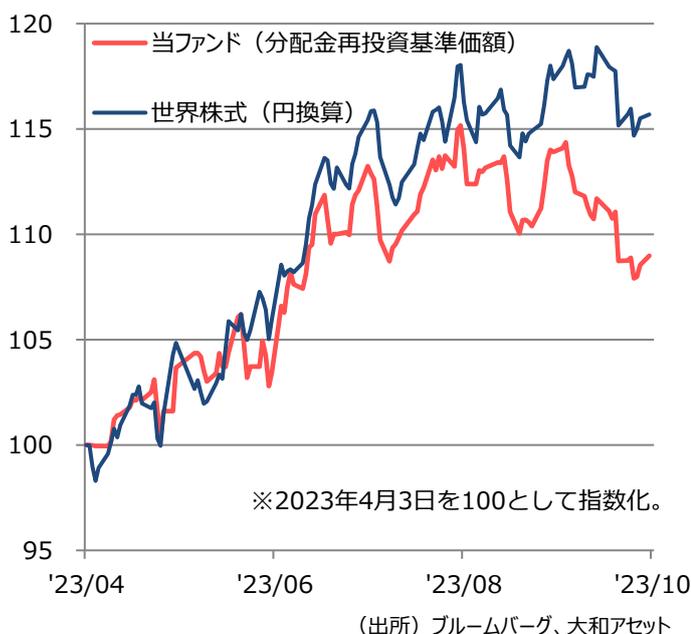
また、投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドル円は、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識されたことで、米ドルは対円で強含みました。その他の投資対象通貨も相対的に円が弱含んだ結果、対円で上昇しました。

当期の運用状況：基準価額は上昇するも、世界株式を下回るパフォーマンス

対円で米ドルやユーロが上昇したことなどから、当ファンドの基準価額は設定日から上昇したものの、非保有の大型テック銘柄の大幅上昇などを受けて世界株式（円換算）を下回るパフォーマンスとなりました。セクター別では、資本財・サービスセクターが米国や欧州でのインフレ圧力低下を受けてプラス寄与となったものの、公益事業セクターは米国や欧州の金利上昇が嫌気されたことなどからマイナス寄与となりました。個別銘柄では、好決算を背景に米国の排水管メーカーや水処理製品メーカー、排水ソリューション会社などの株価が大幅に上昇し、プラス寄与となりました。一方で、スイスの配管システムメーカーやオランダの産業用バルブメーカーは今後の業績見通しが不安視され下落したほか、英国の水道事業及び廃棄物処理事業会社などは規制リスクの高まりが警戒されて株価が下落し、マイナスに寄与しました。

当ファンドと世界株式のパフォーマンス比較

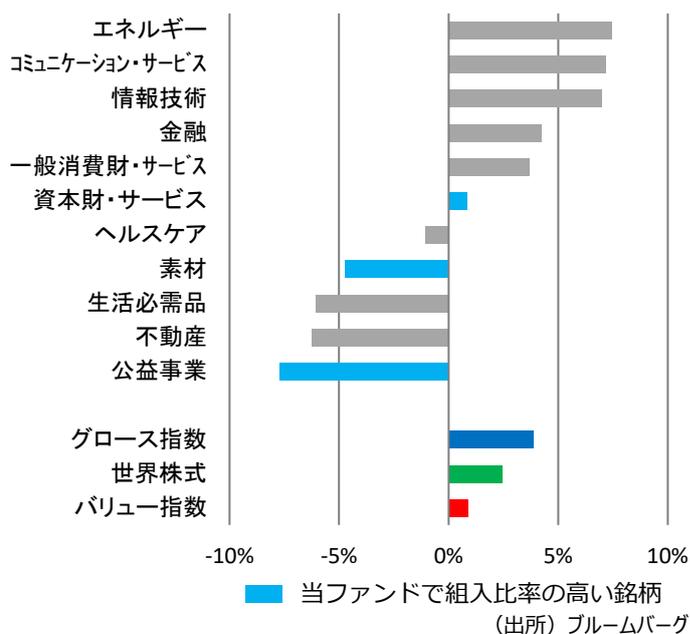
（当初設定日（2023年4月3日）～2023年10月2日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（当初設定日（2023年4月3日）～2023年9月29日）



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の相場見通し：当面は不透明な環境は続くも、水資源テーマにおいては政策面での後押しに期待

年初はエネルギー価格の低下やサプライチェーンの回復を背景にインフレは鈍化し、一部の企業では利益の改善が見られていましたが、足元では再び原油価格の高騰を受けてインフレ圧力が高まるとの観測が高まっています。また、ECB（欧州中央銀行）が10会合連続の利上げを決め、FRB（米国連邦準備制度理事会）が年内の追加利上げの可能性を示唆するなど、当面は金利の高止まりが見込まれ、グローバル株式市場は不透明な環境が続くことが予想されます。当ファンドに関しては、ディフェンシブセクターである公益事業をポートフォリオの2割程度組み入れることにより不透明な環境下においては下値抵抗力を発揮することが期待される一方で、よりシクリカルな資本財・サービスへの組み入れがポートフォリオの5割強を占めるため、景気回復期では世界株式を上回るパフォーマンスが期待されます。当ファンドのポートフォリオで保有する企業の多くが予想を上回る決算を発表するなか、売上高と純利益はともに順調に増加しており、仕入れ価格の高騰や複雑なサプライチェーン、潜在的な景気減速に上手く対応できることを示しています。さらに、ポートフォリオの今後12か月の期待利益成長率も市場全体をわずかに上回っています。

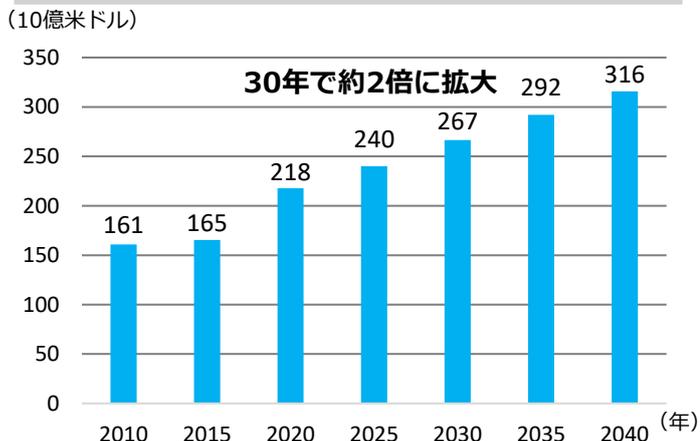
水資源関連市場については、引き続き地域のインフラ投資刺激策が成長を促すと考えています。米国のインフラ投資雇用法では550億ドルの水インフラへの投資が決まっており、その他、インフラの強靱化や環境再生分野に対する投資においても水資源の保全、水質汚染物質の除去、水インフラの干ばつや洪水などへの耐性を高めることが予想されます。また、米環境保護庁（EPA）は最近、米国の水道インフラは今後20年で6,250億ドルの投資が必要であると見積もっており、気候変動の水安全保障への影響拡大を反映した結果、前回2018年の公表時から見積額は32%も増加しています。グローバルの観点では、気候変動、人口の増加や都市化により水不足および水質汚染問題が深刻化する一方で、清潔な水への需要は急速に高まるなか、各国政府は水質汚濁や排水規制を強化しています。このような需給ギャップの拡大を埋めるべく、世界の水処理市場の規模は持続的に拡大しており、今後も高い成長を続けていくことが見込まれます。

今後の運用方針：3つの水資源関連テーマのバランスを重視しつつ、景気回復期にしっかり追随できるポートフォリオを構築

当ファンドは3つの水資源関連テーマである「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行います。

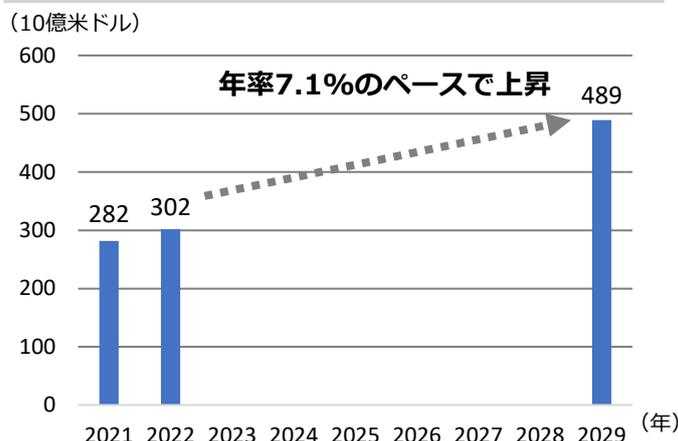
引き続き、3つのテーマのバランスを重視し、回復力のある事業特性を持ち、市場を上回る利益成長と強い価格決定力を有する優良企業に注目するとともに、景気回復局面では市場の上昇に追随できるポートフォリオの構築に努める方針です。

世界の水インフラ投資額（推計値）



※2010年～2040年いずれの数値もGlobal Infrastructure Hubによる推計値。

世界の水処理市場の市場規模（推計値）



※Fortune Business Insightsによる2021年時点での推計値
※2022年、2029年の数値については推計値

主要な資産の状況（2023年8月末時点）

《BNPパリバ・ファンズ アクア(Ui15 JPY CAPクラス)の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率	国・地域名	比率
外国株式	42	93.5%	米ドル	50.7%	米国	50.7%
国内株式	3	4.5%	ユーロ	14.7%	英国	12.7%
短期資産等		2.0%	英ポンド	12.7%	スイス	6.9%
合計		100.0%	スイス・フラン	6.9%	フランス	4.6%
			日本円	4.5%	日本	4.5%
			スウェーデン・クローナ	2.6%	オランダ	4.4%
			デンマーク・クローネ	1.9%	ドイツ	2.6%
			カナダ・ドル	1.9%	スウェーデン	2.6%
			豪ドル	1.5%	オーストリア	2.0%
			韓国ウォン	0.7%	その他	7.3%

規模別構成		合計98.0%
規模	比率	
大型株	55.7%	
中小型株	42.3%	

※大型株：時価総額100億米ドル以上、中小型株：時価総額100億米ドル未満。

業種別構成		合計98.0%
業種名	比率	
資本財・サービス	56.2%	
公益事業	18.4%	
素材	12.9%	
ヘルスクア	4.5%	
情報技術	3.9%	
一般消費財・サービス	2.1%	

水関連企業への投資割合		合計98.0%
水関連企業	比率	
水関連企業	98.0%	

※水関連企業は、水関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、または水関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、または水関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

水関連ビジネスのエクスポージャー		合計54.8%
水関連ビジネス	比率	
水関連ビジネス	54.8%	

※水関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

テーマ別ウェイト		合計98.0%
テーマ名	比率	
水インフラ	45.9%	
水処理・効率化	33.7%	
水道事業	18.4%	

組入上位10銘柄					合計33.2%
銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率	
ウエオリア・エンパイロメント	フランス	公益事業	水道事業	4.6%	
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	4.5%	
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	3.6%	
アイデックス	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.3%	
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.2%	
ペンテア	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.0%	
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	2.9%	
ファーガソン	英国	資本財・サービス	水インフラ	2.9%	
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	英国	公益事業	水道事業	2.7%	
ザルトリウス	ドイツ	ヘルスクア	水処理・効率化	2.6%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※テーマ区分は、インボックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

組入上位10銘柄のご紹介（2023年8月末時点）

組入上位銘柄紹介	※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み
ヴェオリア・エンパイロメント (フランス/公益事業)	ヴェオリア・エンパイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。
アメリカン・ウォーター・ワークス (米国/公益事業)	アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。
リンデ (米国/素材)	リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、海水淡水化において、同社の産業ガスは脱塩水にミネラルを加える効果があり、脱塩水は飲料水や農業用水に適した水準となっています。
アイデックス (米国/資本財・サービス)	アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする自社製品は受給ギャップの改善に貢献しています。
A. O. スミス (米国/資本財・サービス)	A. O. スミスは米国の給湯器・水処理製品メーカーです。売上の大半は米国内ですが、15年以上前からアジアに進出しており、清潔な水への需要が高まっている中国などでは水処理装置メーカーとして急速にシェアを伸ばしており、アジアで清潔な水の供給に貢献しています。
ペンテア (米国/資本財・サービス)	ペンテアは米国の大手水処理会社です。住宅向けに各種バルブ、フィルター、ろ過システムなどを提供し、事業者向けには給水ポンプや圧力洗浄ポンプ、農業用灌漑ソリューションを提供しており、飲料水の供給や水質の管理に貢献しています。
セバーン・トレント (英国/公益事業)	セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業やその他流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。
ファーガソン (英国/資本財・サービス)	ファーガソンは英国の配管・空調関連機器販売会社です。住宅向け配管事業においては米国最大手であり、パイプ、バルブの提供を通じて清潔な水道水の供給に貢献しています。新規建設だけでなく、既存設備の交換においても、水や空調の効率化の需要の高まりが追い風になっています。
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ (英国/公益事業)	ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループは英国の公益事業会社です。主に北西イングランドで水道および下水処理サービスを提供しています。同社が保有する水道管ネットワークを通じて、300万世帯を超える顧客が毎日180億リットルもの清潔な飲料水にアクセスすることができます。
ザルトリウス (ドイツ/ヘルスケア)	ザルトリウスはドイツの精密機器メーカーです。医薬品製造用の機器や実験室用機器の製造・販売を行っています。医薬品の製造において、水は原材料の溶解や製造設備や容器類の洗浄・滅菌など多岐にわたって使用されており、同社の精密機器は製造工程における水使用の大幅な効率化を実現します。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インバックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p> <p>また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.177%</u> (<u>税抜1.07%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.937%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界水資源関連株式ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。